

自己評価報告書(最終報告)

コース等名	生活・健康系コース(保健体育)	記載責任者	梅野 圭史
-------	-----------------	-------	-------

■平成25年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 教員就職率向上方策について

本学は第二期中期目標・中期計画において、「学士課程において教員就職率を70%以上にする」と明記している。教師を目指す学生が一人でも多く自己の進路希望を実現できるよう、この数値目標を達成するのはもちろんのこと、より一層教員就職率を上げるため、貴専攻・コースではどのような取り組みを行うか。具体的な方策を示してほしい。

1. 目標・計画

①今年度から開講する「教職実践演習」において、これまでの3年間の学びを深く振りかえらせ、教員採用試験に向かう構えを十分に理解させる。
②1～3年生に関しては、担任と学生との関係を密にし、個々人の学業成績と学業態度をチェックし、教員となるにふさわしい行動の仕方を指導する。
③保健体育科では、1年次の「初等中等教育実践基礎演習」を契機に、「初等中等教育実践Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」と「教職実践演習」との関連性を強く打ち出している。
よって、各教員にはこれらの授業科目に対する重要性をより一層に理解し、学習成果を高めるように努める。

2. 点検・評価

4年生8名のうち、7名が教員希望であり、教員養成大学としての使命は果たせていると考えているが、今年度は採用試験合格者が2名にとどまった。
下学年も同様に傾向にあると予想されるため、より具体的な検討策を講じていく必要を強く感じている。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ－1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ①学生の興味あることを深化させるような授業、卒業論文、修士論文の指導にあたる。
- ②大学院生には各院生のニーズと学力に応じた指導を行う。

2. 点検・評価

学部教務を中心に教員すべてが個々の学生の学業成績の実態を把握しており、学生の学びのチェックに怠りの無いようにしている。

修士研究では、11編のうち、体育授業研究に関するもの3編、教材研究に関する者1編、学校保健研究に関するもの2編、児童の発育発達に関する者1編の計8編が教育学関連の研究であり、昨年度よりも充実した内容となった。しかし、卒業研究では、8編すべてがスポーツ実践および健康生活の実践に関する研究であった。学部生個人の研究ニードが教育に向かっていない現状があった。今後の課題としたい。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

- ①全員が代表者として、科学研究費補助金の申請を行う。
- ②採択されている科学研究費補助金に関しては、計画通り、成果が得られるよう取り組む。
- ③各自、これまで行ってきた研究の成果を学会及び論文として発表する。

2. 点検・評価

科学研究費補助金に対する参画の意識は年々高くなってきた。これからは、採択される努力をする必要がある。

連合大学院関係では、今年度本コースより、「博士(学術)」を1名取得した。

来年度の「コース等経費<大学分>配分」をみると、「A:研究」の「学会発表」の項では第1位となっており、十二分な成果にあったものと考えている。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

- ①各自、委員として学内の各種会議に出席し、積極的に職務を遂行する。
- ②コース会議、部会議、全学集会への出席率を上げる。
- ③委員会以外の大学運営に関わる事項に対しても、コース全教員の協力と調整に基づき、担当者が円滑に職務を遂行できるようにする。
- ④大学運営に関する問題点、意見、発案を各種委員等で積極的に提言する。

2. 点検・評価

上記の年度目標のいずれも十二分に達成できたと考えている。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

- ①附属学校の保健体育関連教諭と保健体育コース教員との懇談会を開き、相互の教育・研究の情報交換を行い、双方向の教育・研究体制をつくる。(附属学校園との連携)
- ②公開講座、フレンドシップ事業などを提供する。(社会貢献)
- ③教育支援講師、アドバイザーなどとして、積極的に学校現場、地域主催研修会等に出向き、指導・助言を行う。(社会貢献)

2. 点検・評価

保健体育科教育コースではコアカリキュラムの授業に対しては特段の工夫を行っており、附属学校の教員との連携を具体的に展開できていると考えている。教育支援講師では2名の教員が、アドバイザーでは3名の教員がそれぞれ携わった。また、高校・大学連携である「渦潮高校」への授業支援に関しても、2名の教員が尽力した。台湾からの留学生(修士課程)を修了させた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

来年度の「コース等経費＜大学分＞配分」をみると、「A:研究」では第2位、「B:教育」では第3位、「C:学内貢献」では第1位、「D:社会貢献」では第3位となった。
すべての項目で上位3位以内に入る結果となり、教員が一丸となって学内貢献していることが予算の面から裏付けられたものと考えている。